

- 市町村の精度の円滑な運用に向けて、県庁と出先事務所（6箇所）に市町村の支援チームを設置。
- 支援チームにより出先林業事務所単位のワーキンググループの開催や新聞広告による制度周知などを実施により市町村の取り組みを支援した。
- 取り組みが進まない市町村の個別課題に応じて、オーダーメイド型の支援を重点実施。

事業内容

森林経営管理制度推進事業

- ・ 市町村支援員を配置し、出先事務所単位のワーキンググループの開催により市町村の取り組み検討と実施を支援
- ・ 森林経営管理制度に係る市町村職員向けの研修会の開催
- ・ 新聞広告により県が一括して制度を周知
- ・ 市町村職員向け林務担当基礎研修会の開催

【事業費】18,154千円（うち譲与税18,063千円）

【実績】ワーキンググループ開催：18回

研修会（制度）開催：2回176人参加，新聞広告2回

研修会（基礎）開催：6回60人参加



新聞広告の内容（高知新聞R5.12.21朝刊）



研修会開催の様子



事業スキーム

取組の背景

- ・ 森林経営管理制度は市町村が主体となり運用する制度であるが、林業専任の担当者を設ける市町村が少ない等、実施体制が十分ではない。

工夫・留意した点

- ・ 林業事務所単位での取り組みを基本とし、参加しやすい環境づくりや、きめ細かな対応等、市町村に配慮
- ・ 広域的に県が実施することが効率的な取り組み等を積極的に実施

取組の効果

- ・ 26市町村の意向調査の実施と4市町村の集積計画の作成につながった。

基礎データ

①令和5年度譲与額：203,224千円	②私有林人工林面積（※1）：241,921ha
③人口（※2）：691,527人	④林業就業者数（※2）：2,394人

※1：「2020農林業センサスより」、※2：「R2年国勢調査」より

▶ 原木生産の拡大や再生林の推進に必要な担い手を確保するため、高知県林業労働力確保支援センターに「森のしごとコンシェルジュ」を配置し就業希望者のニーズに対応したきめ細やかな支援やフォローアップを実施。

□ 事業内容

相談窓口事業等委託業務

森のしごとコンシェルジュが、林業就業希望者の案内人として次の業務を実施

- ・ 来訪、電話及び電子メール等による就業希望者への相談対応、情報提供及び継続的なフォローアップ
- ・ 林業事業者や高等学校等を訪問し、無料職業紹介や相談対応の実施
- ・ 県内外で実施又は参加する就業ガイダンスや移住交流イベント等への企画・協力・運営参加及び実施場所での相談対応並びに関連情報発信 など

【事業費】 5,446千円（うち譲与税5,446千円）

【実績】 新規就業相談件数 247件

□ 取組の背景

- ・ 高知県の林業就業者は1,600人前後の横ばいで推移しており、就業者のうち60代以上の割合は約4割を占めている。
- ・ 2050年カーボンニュートラルの実現や将来的な人工林資源の確保に向けて再生林の推進が必要。
- ・ このため、多様な人材による就業の促進に向けた情報発信や相談対応などの戦略的な取組が必要。

□ 工夫・留意した点

- ・ 林業に関する情報提供を主とした個別相談に対応するとともに、県内各地の林業に関する各種情報の収集及びウェブサイトやSNS等を活用した情報の発信。
- ・ 多様な担い手を確保するため、女性限定のセミナーを開催。
- ・ 市町村が行う林業就業に係る支援制度の取組に関する情報提供。

□ 取組の効果

- ・ 林業への就業を専門にした相談窓口の設置により就業希望者への情報提供や相談対応を実施。
- ・ この結果、相談窓口を利用した方が、林業大学校への入校や市町村が行う研修制度の活用につながるなど、新規就業に向けた取組が進展。

高知で林業



相談対応の様子

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：203,224千円	②私有林人工林面積(※1)：241,921ha
③人口(※2)：691,527人	④林業就業者数(※2)：2,394人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より